

法人名	社会福祉法人むつみ会
拠点区分	むつみ学習支援センター（公益事業）

資金収支計算書

（自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日）

（単位：円） 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収益	10,176,000	10,149,816	26,184	
	その他の事業収益	10,176,000	10,149,816	26,184	
	受託事業収益(一般)	9,661,000	10,149,816	△488,816	
	その他の事業収益	515,000		515,000	
	受取利息配当金収益		1,698	△1,698	
	事業活動収入計(1)	10,176,000	10,151,514	24,486	
	支出				
	人件費	6,682,000	6,665,549	16,451	
	職員給料	2,500,000	5,588,118	△3,088,118	
	職員賞与	450,000	440,400	9,600	
	非常勤職員給与	3,142,000		3,142,000	
	退職給付費用		45,500	△45,500	
	退職給付費用		45,500	△45,500	
	法定福利費	590,000	591,531	△1,531	
	事業費	1,478,000	1,557,000	△79,000	
	給食費	66,000	58,877	7,123	
	水道光熱費	408,000	510,750	△102,750	
	消耗器具備品費	365,000	398,815	△33,815	
	保険料	30,000	21,492	8,508	
	車両費	94,000	78,250	15,750	
	事業費謝金	515,000	488,816	26,184	
	事務費	2,016,000	2,094,523	△78,523	
	福利厚生費	15,000	3,640	11,360	
	事務消耗品費	180,000	146,900	33,100	
	印刷製本費	125,000	119,255	5,745	
	修繕費	85,000	83,798	1,202	
	通信運搬費	117,000	116,014	986	
	業務委託費	850,000	793,214	56,786	
	手数料	25,000	20,450	4,550	
	保険料	82,000	244,088	△162,088	
	賃借料	301,000	291,627	9,373	
	租税公課	11,000	11,200	△200	
	保守料	220,000	261,024	△41,024	
	諸会費	5,000	3,313	1,687	
	事業活動支出計(2)	10,176,000	10,317,072	△141,072	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△165,558	165,558	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	債立資産支出		45,600	△45,600	
	退職給付引当資産支出		45,600	△45,600	
	事業区分間繰入金費用		101,480	△101,480	
	その他の活動支出計(8)		147,080	△147,080	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△147,080	147,080	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△312,638	312,638	

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	前期末支払資金残高(12)	1,579,474	1,579,474		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,579,474	1,266,836	312,638	

法人名	社会福祉法人むつみ会
施設名	未設定
拠点区分	むつみ学習支援センター（公益事業）

事業活動計算書

（自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日）

（単位：円） 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考
サービス活動増減の部	収益					
	児童福祉事業収益	10,149,816	6,600,726	3,549,090	153.77%	
	その他の事業収益	10,149,816	6,600,726	3,549,090	153.77%	
	受託事業収益(一般)	10,149,816	6,600,726	3,549,090	153.77%	
	サービス活動収益計(1)	10,149,816	6,600,726	3,549,090	153.77%	
	費用					
	人件費	6,711,149	3,236,000	3,475,149	207.39%	
	職員給料	5,588,118	2,238,000	3,350,118	249.69%	
	職員賞与	440,400	440,400		100.00%	
	退職給付費用	91,100	45,600	45,500	199.78%	
	退職給付費用	45,500		45,500		
	退職給付引当金繰入	45,600	45,600		100.00%	
	法定福利費	591,531	512,000	79,531	115.53%	
	事業費	1,557,000	1,702,421	△145,421	91.46%	
	給食費	58,877	70,828	△11,951	83.13%	
	教養娯楽費		13,206	△13,206	0.00%	
	水道光熱費	510,750	501,526	9,224	101.84%	
	消耗器具備品費	398,815	60,471	338,344	659.51%	
	保険料事業費	21,492		21,492		
	賃借料事業費		92,664	△92,664	0.00%	
	車輦費	78,250	50,000	28,250	156.50%	
	謝金事業費	488,816	913,726	△424,910	53.50%	
	事務費	1,938,764	1,402,062	536,702	138.28%	
	福利厚生費	3,640	7,640	△4,000	47.64%	
	事務消耗品費	146,900		146,900		
	印刷製本費	119,255	157,768	△38,513	75.59%	
	修繕費	83,798	22,770	61,028	368.02%	
	通信運搬費	116,014	97,114	18,900	119.46%	
	会議費		660	△660	0.00%	
	業務委託費	793,214	477,380	315,834	166.16%	
	手数料	20,450	10,440	10,010	195.88%	
	保険料	88,329	132,939	△44,610	66.44%	
	賃借料	291,627	224,327	67,300	130.00%	
	租税公課	11,200	10,000	1,200	112.00%	
	保守料	261,024	261,024		100.00%	
	諸会費	3,313		3,313		
	減価償却費	2,250,248	2,305,783	△55,535	97.59%	
	サービス活動費用計(2)	12,457,161	8,646,266	3,810,895	144.08%	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,307,345	△2,045,540	△261,805	112.80%	
サ	収					
	受取利息配当金収益	1,698	13	1,685	13061.54%	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備 考
サービス活動外増減の部	益					
	サービス活動外収益計(4)	1,698	13	1,685	13061.54%	
	費					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,698	13	1,685	13061.54%	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,305,647	△2,045,527	△260,120	112.72%	
特別増減の部	収					
	特別収益計(8)					
	費					
	事業区分間繰入金費用	101,480	67,760	33,720	149.76%	
	特別費用計(9)	101,480	67,760	33,720	149.76%	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△101,480	△67,760	△33,720	149.76%	
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,407,127	△2,113,287	△293,840	113.90%	
	前期繰越活動増減差額(12)	43,958,159	46,071,446	△2,113,287	95.41%	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,551,032	43,958,159	△2,407,127	94.52%	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	人件費積立金取崩額 修繕積立金取崩額 備品等購入積立金取崩額 施設整備等積立金取崩額 減価償却積立金取崩額 保育所・施設設備整備積立金取崩額 設備等整備積立金取崩額 移行時特別積立金取崩額					
減差額の部	その他の積立金積立額(16)					
	人件費積立金積立額 修繕積立金積立額 備品等購入積立金積立額 施設整備等積立金積立額 減価償却積立金積立額 保育所・施設設備整備積立金積立額 設備等整備積立金積立額					

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 3頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備 考
	移行時特別 積立金積立額 施設運営 積立金積立額					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+ (15)-(16)	41,551,032	43,958,159	△2,407,127	94.52%	

法人名	社会福祉法人むつみ会
拠点区分	むつみ学習支援センター（公益事業）

貸借対照表

（ 令和 7年 3月31日現在 ）

（単位：円） 1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,239,949	2,401,363	2,838,586
現金預金	4,408,402	1,105,222	3,303,180
現金	31,691	61,892	△30,201
普通預金	4,376,711	1,043,330	3,333,381
事業未収金	831,547	1,085,410	△253,863
前払費用		210,731	△210,731
固定資産	41,000,696	43,049,585	△2,048,889
基本財産	39,905,068	42,025,878	△2,120,810
建物	39,905,068	42,025,878	△2,120,810
その他の固定資産	1,095,628	1,023,707	71,921
器具及び備品	132,805	215,379	△82,574
権利	200,664	234,528	△33,864
ソフトウェア		13,000	△13,000
退職給付引当資産	356,400	310,800	45,600
修繕積立資産	150,000	150,000	
備品等購入積立資産	100,000	100,000	
長期前払費用	155,759		155,759
資産の部合計	46,240,645	45,450,948	789,697

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	4,083,213	931,989	3,151,224
事業区分間借入金	3,973,113	821,889	3,151,224
賞与引当金	110,100	110,100	
固定負債	356,400	310,800	45,600
退職給付引当金	356,400	310,800	45,600
負債の部合計	4,439,613	1,242,789	3,196,824
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
その他の積立金	250,000	250,000	
修繕積立金	150,000	150,000	
備品等購入積立金	100,000	100,000	
次期繰越活動増減差額	41,551,032	43,958,159	△2,407,127
(うち当期活動増減差額)	△2,407,127	△2,113,287	△293,840
純資産の部合計	41,801,032	44,208,159	△2,407,127
負債及び純資産の部合計	46,240,645	45,450,948	789,697

計算書類に対する注記（むつみ学習支援センター拠点）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 埼玉県社会福祉事業共助会の掛金累計額で計上している。
 - ・賞与引当金
 - 6月の賞与支給に備え、3月時点の支給見込額により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

） 該当なし

3. 採用する退職給付制度

埼玉県社会福祉事業共助会及び福祉医療機構による退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) むつみ学習支援センター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
当拠点ではサービス区分が一つのため、別紙3⑩及び別紙3⑪の作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	42,025,878		2,120,810	39,905,068
合計	42,025,878		2,120,810	39,905,068

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円
計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円
計 円

計算書類に対する注記（むつみ学習支援センター拠点）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	62,379,092	22,474,024	39,905,068
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	1,839,594	1,706,789	132,805
権利	505,440	304,776	200,664
ソフトウェア	332,450	332,450	
合計	65,056,576	24,818,039	40,238,537

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
業未収金	831,547		831,547
合計	831,547		831,547

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

)